

2024年6月30日

第18期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）  
貸借対照表、損益計算書及び個別注記表

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

# 貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>83,088</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>46,645</b>
<b>流動資産</b>	<b>25,429</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,575</b>
現金及び預金	3,477	買掛金	16,689
売掛金	8,337	リース債務	638
商品	4,139	未払金	4,470
前払費用	975	未払費用	3,303
短期貸付金	3,442	未払法人税等	97
未収入金	5,188	前受金	1,223
その他	149	預り金	2,289
貸倒引当金	△ 282	賞与引当金	790
		その他	73
<b>固定資産</b>	<b>57,659</b>	<b>固定負債</b>	<b>17,069</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>35,858</b>	長期未払金	99
建物及び構築物	13,356	長期借入金	566
機械及び装置	639	リース債務	8,843
器具及び備品	1,741	退職給付引当金	3,216
土地	14,193	役員退職慰労引当金	81
リース資産	5,926	長期預り保証金	2,459
		資産除去債務	1,708
		その他	93
<b>無形固定資産</b>	<b>1,763</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>36,443</b>
借地権	465	<b>株主資本</b>	<b>36,922</b>
のれん	1,183	<b>資本金</b>	<b>100</b>
その他	114	<b>資本剰余金</b>	<b>30,181</b>
		資本準備金	25
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,037</b>	その他資本剰余金	30,156
長期前払費用	495	<b>利益剰余金</b>	<b>6,641</b>
差入保証金	7,716	その他利益剰余金	6,641
長期貸付金	2,755	繰越利益剰余金	6,641
繰延税金資産	8,756		
その他	315	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 479</b>
貸倒引当金	△ 2	土地再評価差額金	△ 479
<b>資産合計</b>	<b>83,088</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>83,088</b>

# 損益計算書

2023年4月 1日から  
2024年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		236,631
売上原価		171,445
売上総利益		65,185
その他営業収入		18,105
営業総利益		83,291
販売費及び一般管理費		77,736
営業利益		5,554
営業外収益		
受取利息及び配当金	22	
その他	82	105
営業外費用		
支払利息	273	
グループ運営負担金	622	
その他	89	985
経常利益		4,673
特別利益		
固定資産売却益	257	257
特別損失		
減損損失	2,404	
ソフトウェア等契約 解約損	1,495	
店舗閉鎖損失	55	
固定資産除却損	60	4,015
税引前当期純利益		916
法人税、住民税及び事業税		199
法人税等調整額		△ 2,564
当期純利益		3,281

# 株主資本等変動計算書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					固定資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100	25	17,769	17,794	0	49	49	17,944
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 968	△ 968	△ 968
当期純利益	-	-	-	-	-	3,281	3,281	3,281
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	△0	0	-	-
合併による増加	-	-	12,386	12,386	-	4,279	4,279	16,666
当期変動額合計	-	-	12,386	12,386	△0	6,592	6,592	18,978
当期末残高	100	25	30,156	30,181	-	6,641	6,641	36,922

	評価・換算差額等		純資産 合計
	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 479	△ 479	17,464
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 968
当期純利益	-	-	3,281
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
合併による増加	-	-	16,666
当期変動額合計	-	-	18,978
当期末残高	△ 479	△ 479	36,443

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	売価還元法による低価法 なお、生鮮品につきましては最終仕入原価法を採用しております。
-----	---

貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
-------	--------------------------------------

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定額法
----------------------	-----

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
-------	---

無形固定資産	定額法 なお、のれんについては発生日以後20年間で均等償却しております。
--------	---

#### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  (1) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  (2) 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、主としてスーパーマーケットにおいて食料品等の販売を行っております。

このような商品販売については、通常、商品を顧客に引き渡した時点で、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点において収益を認識しております。

商品代金は履行義務の充足時点である商品引渡時に受領しております。

なお、商品の販売のうち、当社が顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、代理人として関与したと判定される取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、自社ポイント制度に関しては、会員に付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行い、ポイントが使用された時点で収益を認識しております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

控除対象外消費税等の会計処理	控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。
----------------	----------------------------------

## 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損は、至近の業績や事業環境の変化、将来の事業計画に基づく将来キャッシュ・フローの見積りをもとに、減損の兆候の有無や減損損失の認識の要否ならびに減損損失の計上額を判断しております。

また、繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、業績及び財産の状況に重要な影響を与える可能性があります。

これらの見積りに基づき貸借対照表に計上した金額は以下の通りです。

有形固定資産	35,858百万円
無形固定資産	1,763百万円
繰延税金資産	8,756百万円

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,864 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,402 百万円
短期金銭債務	1,262 百万円
3. 顧客との契約から生じた債権及び契約負債	
契約負債	
前受金	867 百万円

### 4. 直接減額による圧縮記帳

国庫補助金を受け入れたことにより、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりです。

建物及び構築物	25 百万円
機械及び装置	35 百万円
器具及び備品	34 百万円
合計	95 百万円

また、都市再開発法による第一種市街地再開発事業の施行に伴う権利変換により、有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額は、次のとおりです。

土地	13 百万円
建物	38 百万円
合計	52 百万円

### 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布 法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布 法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額（税効果部分を除く。）を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

#### (1) 再評価の方法

再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

#### (2) 再評価を行った年月日 2002年2月28日

#### (3) 「土地の再評価に関する法律」第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 △ 572 百万円

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
その他営業収入	92 百万円
販売費及び一般管理費	2,578 百万円
営業取引以外の取引による取引高	2,188 百万円

2. 顧客との契約から生じる収益 250,379 百万円

### 3. 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

資産グループ	場 所	用 途	種 類	減損損失
吹田SST店	大阪府吹田市	店舗	建物及び構築物等	512
研修センター	大阪府大阪市	その他	借地権等	323
大淀南店	大阪府大阪市	店舗	建物及び構築物等	278
立花店	兵庫県尼崎市	店舗	建物リース資産等	204
茨木大手町店	大阪府茨木市	店舗	建物リース資産等	149
他52店舗				935
			合計	2,404

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、賃貸不動産については物件ごとに一つの資産グループとしております。

競合環境の激化に伴い収益環境が厳しい一部店舗の営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び売却の意思決定をした資産グループを対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,404百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、使用価値は零として評価しております。また、一部の資産グループは正味売却価額を使用しており、鑑定評価額に基づき算定しております。

その内訳は、建物及び構築物 1,177百万円、機械及び装置 219万円、器具及び備品 529百万円等であります。

### 4. 店舗閉鎖損失

店舗閉鎖損失は、閉店店舗の原状回復に係る資産除去債務資産の減損に係るものです。



## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に基づき、親会社からの借入により資金を調達しております。

また、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、資金余剰が生じる場合は同社に貸付を行っています。

当社は、営業債権である売掛金について、営業部門の責任者が経理部門と協力して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)長期貸付金	2,755	2,740	△ 15
(2)差入保証金	7,716	7,137	△ 579
資産計	10,472	9,877	△ 595
(1)リース債務 ※2	9,482	8,812	△ 669
(2)長期借入金	566	546	△ 20
負債計	10,048	9,358	△ 689

※1 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

※2 1年内支払予定のリース債務を含めて表示しております。

### (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1 の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2 の時価： レベル1のインプット以外の直接及び間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3 の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## 資産

### (1)長期貸付金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### (2)差入保証金

契約期間等に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 負債

### (1)リース債務

元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金、減損損失、退職給付引当金、土地評価損、資産除去債務等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、譲渡損益調整勘定、土地評価益、除去債務資産等であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 間接64.89%	—	CMSによる 資金の回収	3,256	短期貸付金	3,399
				利息の受取	8		
				ソフトウェア等 契約解約損	1,495	未払費用	204
	㈱関西フード マーケット	(被所有) 直接100%	役員の兼任	グループ運営 負担金の支払	622	未払費用	688

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. グループ運営負担金の取引金額については、両者協議の上で決定しております。
2. 資金の借入・貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、CMSによる取引金額については前事業年度末残高からの増減額を表示しております。

### 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱ペルソナ	—	—	債権回収代行の委託 (クレジット)	14,571	売掛金	1,607
				債権回収代行の委託 (電子マネー)	58,099		
				債権回収代行 手数料	841	未払金	71
				電子マネー チャージ高の回収	70,955	預り金	1,044
	カナート(株)	—	—	商品供給	11,980	未収入金	1,117

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 債権回収代行手数料については、同業他社の料率を勘案し合理的に決定しております。
- (注) 2. 商品供給の取引価格については市場価格を勘案し、当社からの条件提示を基礎として、交渉の上締結した契約に基づいております。

## 収益認識に関する注記

### 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	18,212,498円48銭
2. 1株当たり当期純利益	1,639,699円58銭

## 企業結合に関する注記

### 共通支配下の取引等

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、イズミヤ株式会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結しました。

#### (1) 取引の概要

##### ①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社阪急オアシス
事業の内容	スーパーマーケットの運営
被結合企業の名称	イズミヤ株式会社
事業の内容	スーパーマーケットの運営

##### ②企業結合日

2023年4月1日

##### ③企業結合の法的形式

株式会社阪急オアシスを存続会社、イズミヤ株式会社を消滅会社とする吸収合併

##### ④結合後企業の名称

イズミヤ・阪急オアシス株式会社

##### ⑤その他取引の概要に関する事項

株式会社阪急オアシス及びイズミヤ株式会社は、従来から、お客様起点で店舗フォーマットを見直し、オペレーションの再構築を実現するため、事業構造改革に取り組んでおります。

この度、更なる経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を図るため、両社を合併することといたしました。2023年にはシステム統合を行い、現在取り組み途上の商品・業務フロー等においてもより効率的な取り組みを進め、人的投資とともに生産性を高め、成長への礎を固めてまいります。

#### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。